

金融機関など県内63団体連携

「ふるさと投資」促進へ

活用連絡会議が発足

インターネットで事業資金を募るクラウドファンディング(CF)など、地方への新たな資金の流れをつくる「ふるさと投資」の活用促進を図る「とちぎふるさと投資活用連絡会議」が10日設立され、県総合文化センターで初会合を開いた。

ふるさと投資に携わる県内中小企業支援機関や金融機関、商工団体、市町など

の情報交換や研修の場とするのが目的。63団体が参加し、県経営支援課が事務局を務める。

ふるさと投資に関しては政府も地方創生の一環として、導入を推進している。

県も2014年度からセミナー開催など中小企業、小規模事業者のCF導入支援に取り組んでいる。

会議では県から支援事業の運営委託を受けるフー

マーズ・フォレスト(宇都宮市)の松本謙社長が、川田農園(益子町)のレス

紹介。内閣府地方創生推進室の森賀公史参事官補佐がふるさと投資の現状などを説明した。



県内金融機関、市町などの担当者が参加した、ふるさと投資活用連絡会議＝10日午後、宇都宮市内

またファン
ド運営会社ミ
ュージックセ
キュリティー
ズ(東京都)
の小松真実社
長が、CF活
用における地
域金融機関、
商工団体など
の関わりをテ
ーマに講演を
行った。
(根津知広)